

2012年1月号  
No.507

# りゅうぎん調査

2012年1月号

Bank of the Ryukyus'  
Okinawan Economic Review

No.507



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

## 県内の景気動向

概況（2011年11月）

景気は、持ち直しの動きが強まる

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

消費関連では、新車販売が前年を上回る

11月の県内景気を見ると、消費関連では、スーパーは気温が高かったことから衣料品などが減少し、全店、既存店ともに前年を下回ったものの、新車販売はエコカー補助金制度の反動の一巡などから前年を上回った。建設関連では、建設受注、建設資材関連は前年を下回ったものの、公共工事請負金額は前年を上回った。観光関連では、入域観光客数は修学旅行の振替需要などから前年を上回った。主要ホテルの稼働率も、那覇市内、リゾートともに上昇したことから前年を上回り、売上高も前年を上回った。

総じてみると、観光関連は持ち直しの動きがみられ、建設関連は一部で持ち直しの動きがみられ、消費関連の一部に堅調な動きがみられることから、県内景気は持ち直しの動きが強まっている。

### 消費関連

百貨店売上高は、食料品は前年とほぼ同水準だったものの、気温が前年より高かったことなどから衣料品が減少し2カ月ぶりに前年を下回った。スーパー売上高（既存店）は、気温が前年より高かったことなどから食料品、衣料品ともに減少し4カ月連続で前年を下回った。全店ベースでも衣料品が減少したことなどから14カ月ぶりに前年を下回った。新車販売は、エコカー補助金制度の反動が一巡したことなどから2カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売は、地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから4カ月連続で前年を下回った。

先行きは、底堅い中、一部に堅調な動きが続くものとみられる。

### 建設関連

公共工事請負金額は、県発注の大型工事などから3カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、ウエイトの高い民間工事が減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンともに前年を下回った。鋼材は、前年の大口案件向け出荷の反動などから4カ月連続で前年を下回った。木材は、戸建て向け出荷の需要はみられたものの、学校関連工事向け出荷の反動や雨天による出荷の遅れなどにより5カ月ぶりに前年を下回った。

先行きは、弱含みの中、一部に持ち直しの動きが続くものとみられる。

### 観光関連

入域観光客数は、修学旅行の振替需要の影響などから、国内客、外国客が増加し、2カ月連続で前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率は那覇市内、リゾートがともに上昇し、2カ月連続で前年を上回った。売上高も那覇市内、リゾートともに増加し2カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は、3カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場入場者数は、5カ月ぶりに前年を下回った。

先行きは、持ち直しの動きが続くものとみられる。

### 雇用関連

新規求人数は前年同月比5.1%増と2カ月ぶりに増加し、有効求人倍率（季調値）は0.32倍と前月より上昇した。完全失業率（季調値）は6.8%と前月から0.7ポイント悪化した。

### その他

消費者物価指数は、住居、光熱・水道、交通・通信、被服・履物などが上昇したことから、前年同月比0.1%増と8カ月連続で前年を上回った。企業倒産は、件数が5件と前年同月より1件減少し、負債総額は4億2,300万円となり前年同月比50.8%の減少となった。

# りゅうぎん調査(2011年11月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2011.9 - 2011.11)
<b>1.消費関連</b>		
(1)百貨店(金額)	2.1	2.2
(2)スーパー(既存店)(金額)	4.6	2.6
(3)スーパー(全店)(金額)	1.9	0.1
(4)新車販売(台数)	13.7	4.6
(5)電気製品卸売(金額)	39.5	28.1
<b>2.建設関連</b>		
(1)公共工事請負金額(金額)	8.6	6.9
(2)建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	7.6	9.4
(3)新設住宅着工戸数(戸)	5.5	2.9
(4)建設受注額(金額)	3.3	10.4
(5)セメント(トン数)	15.1	0.9
(6)生コン(m <sup>3</sup> )	15.3	4.0
(7)鋼材(金額)	7.6	5.3
(8)木材(金額)	2.8	5.1
<b>3.観光関連</b>		
(1)入域観光客数(人数)	3.6	0.8
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 4.0 (実数) 64.3	(前年同期差) 1.5 (実数) 73.4
(3) " 売上高(金額)	3.2	0.3
(4)観光施設入場者数(人数)	3.6	5.7
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	5.0	2.3
(6) " 売上高(金額)	7.0	0.6
<b>4.その他</b>		
(1)県内新規求人数(人数)	5.1	0.4
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数月) 0.32	(実数月) 0.29
(3)消費者物価指数(総合)	0.1	0.5
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 1	(前年同期差) 0.3
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(10月) 1.3	(9-11月) 1.8
(6)電力使用量(百万Kwh)	(10月) 3.4	(9-11月) 3.2

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

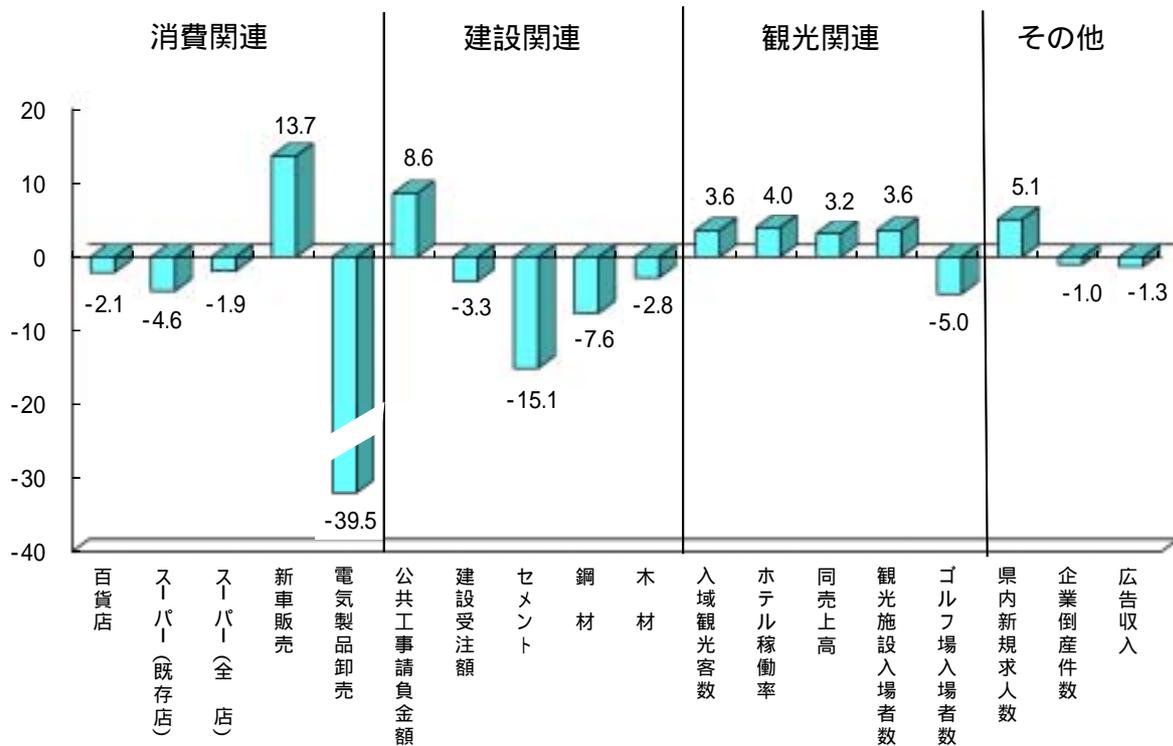
(注2) 電気製品卸売は、2010年4月より調査先を7社から4社とした。

(注3) 主要ホテルは、2010年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

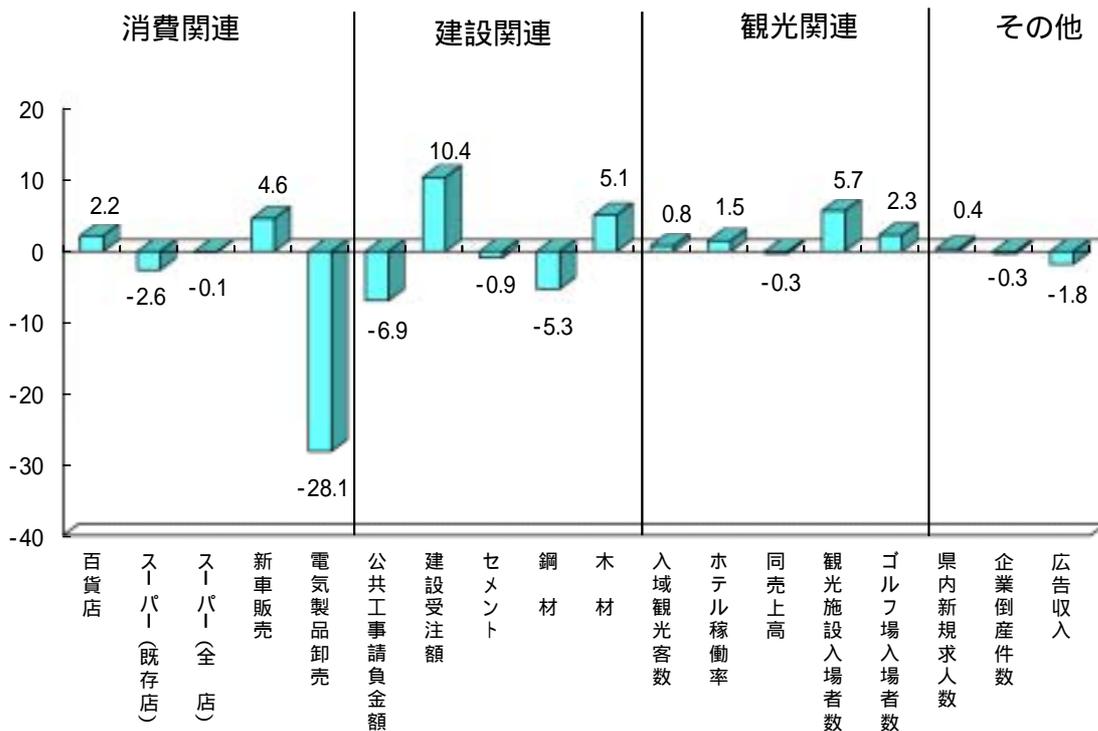
(注5) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

項目別グラフ(単月、2011年11月)



(注) 広告収入は11年10月分。数値は前年比(%)。  
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

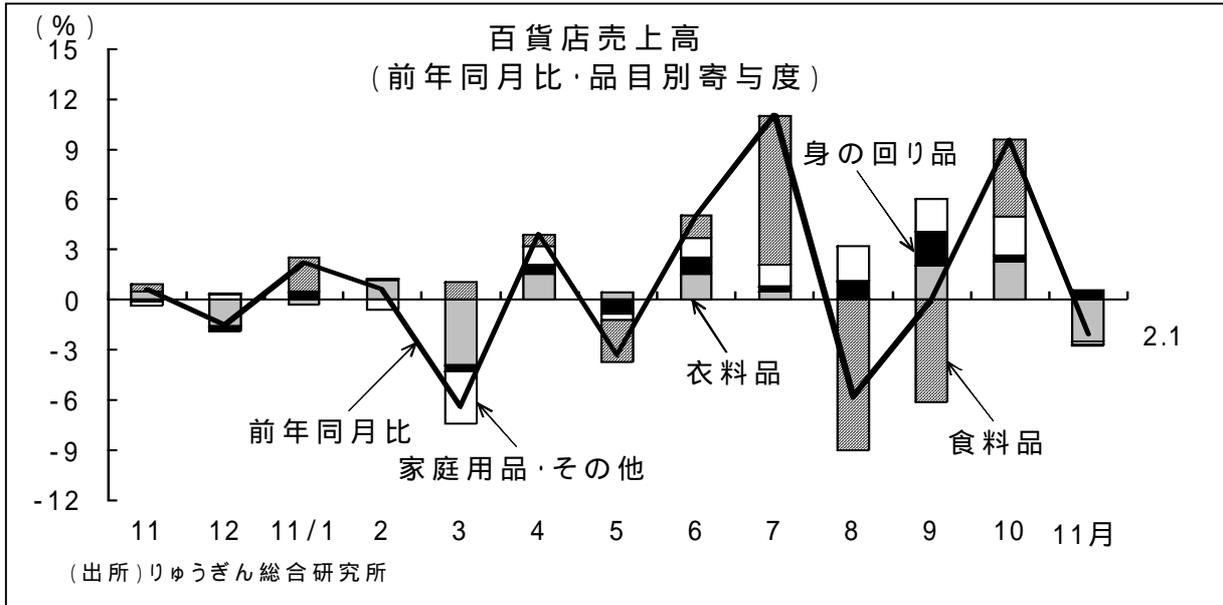
項目別グラフ(3カ月、2011年9~11月)



(注) 広告収入は11年8~10月分。数値は前年比(%)。  
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

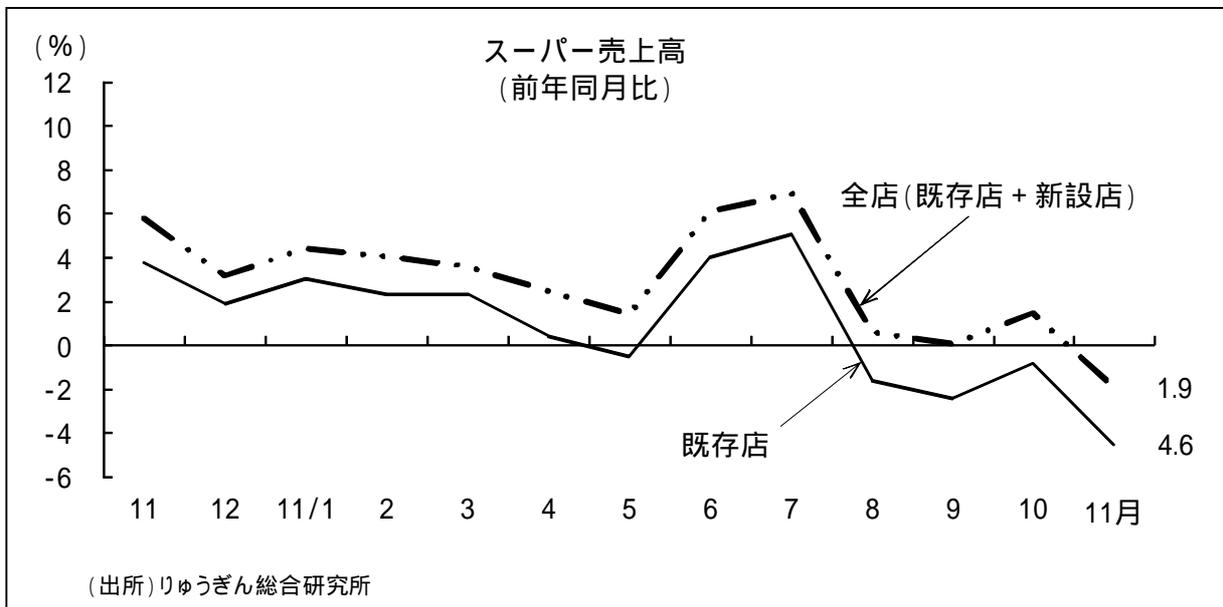
# 1. 消費関連

## (1) 百貨店売上高：2カ月ぶりに減少



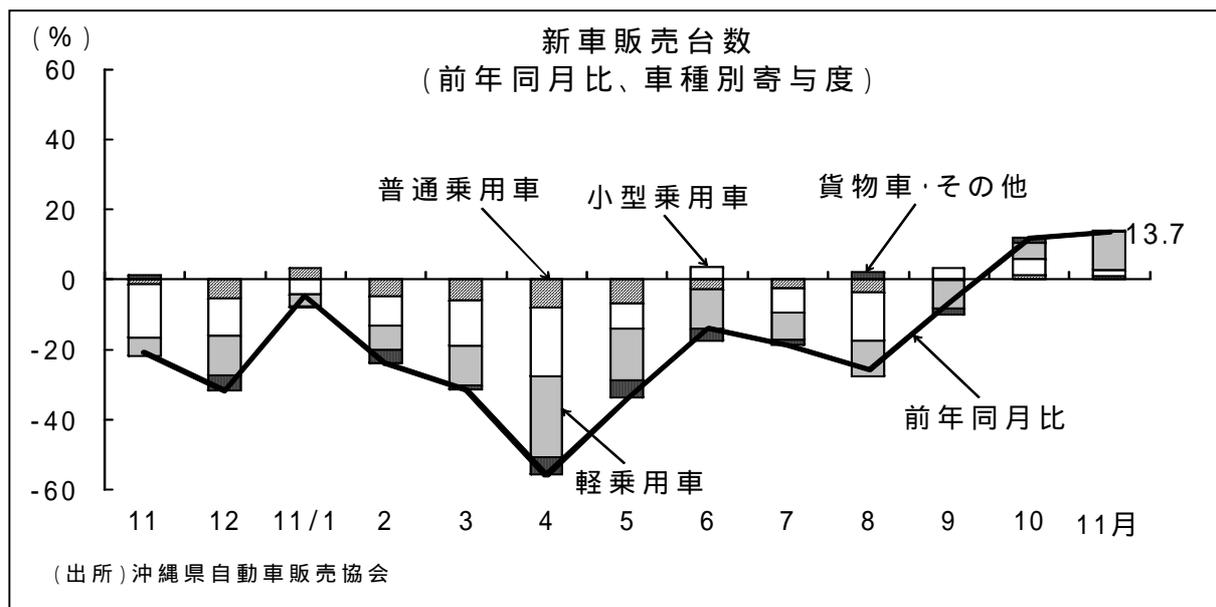
- 百貨店売上高は、食料品は前年とほぼ同水準になったものの、気温が前年より高かったことにより衣料品が減少したことなどから前年同月比2.1%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 品目別にみると、身の回り品(同5.3%増)が増加し、食料品(同水準)が同水準となり、衣料品(同6.4%減)、家庭用品・その他(同0.8%減)が減少した。

## (2) スーパー売上高：全店ベースは14カ月ぶりに減少



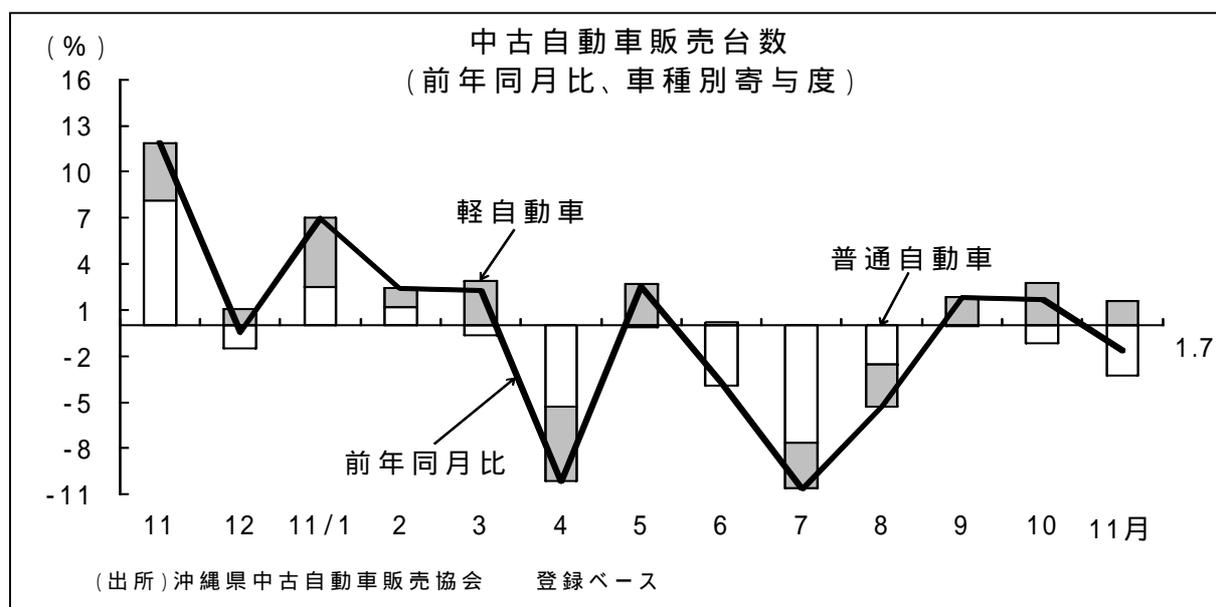
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比4.6%減と4カ月連続で前年を下回った。
- 前年より気温が高かったことなどから食料品は同0.6%減、衣料品は同11.0%減となった。家電を含む住居関連は前年のエコポイント付与の反動などから同16.6%減となった。
- 全店ベースは、食料品は増加したものの、衣料品や住居関連などが減少したことなどから同1.9%減と14カ月ぶりに前年を下回った。

(3) 新車販売台数：2カ月連続で増加



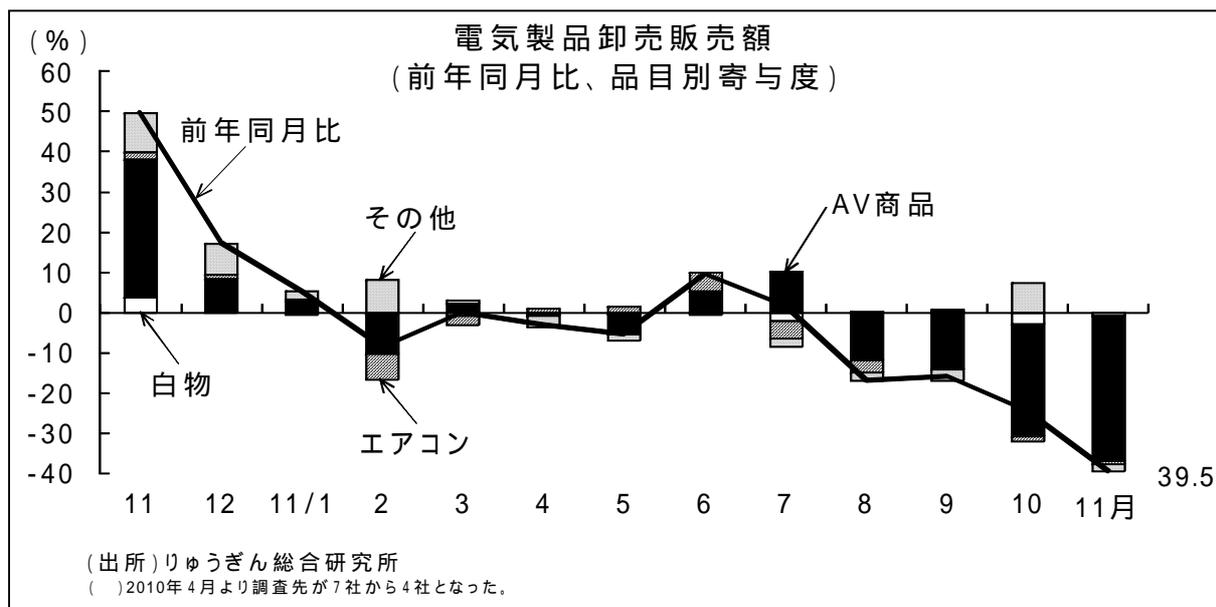
- ・ 新車販売台数は2,657台となり、エコカー補助金制度の反動が一巡したことなどにより前年同月比13.7%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 普通自動車(登録車)は980台(同9.7%増)で、うち普通乗用車は324台(同6.9%増)、小型乗用車は504台(同8.6%増)であった。軽自動車(届出車)は1,677台(同16.1%増)で、うち軽乗用車は1,414台(同22.1%増)であった。

(4) 中古自動車販売台数(登録ベース)：3カ月ぶりに減少



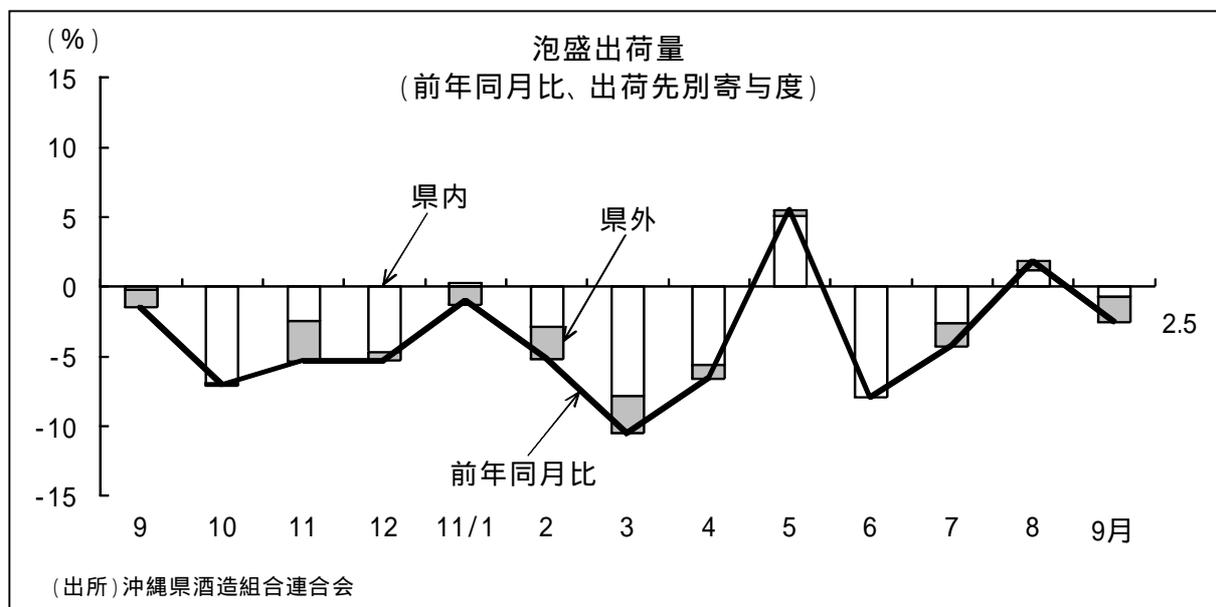
- ・ 中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比1.7%減となり3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は同6.7%減、軽自動車は同3.0%増となった。

( 5 ) 電気製品卸売販売額：4カ月連続で減少



- ・ 電気製品卸売販売額は、地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから前年同月比 39.5%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではテレビが同 84.9%減、DVDレコーダーが同 27.0%減、白物では洗濯機が同 16.5%増、冷蔵庫が同 23.0%減、エアコンが同 25.2%減、その他は同 4.6%減となった。

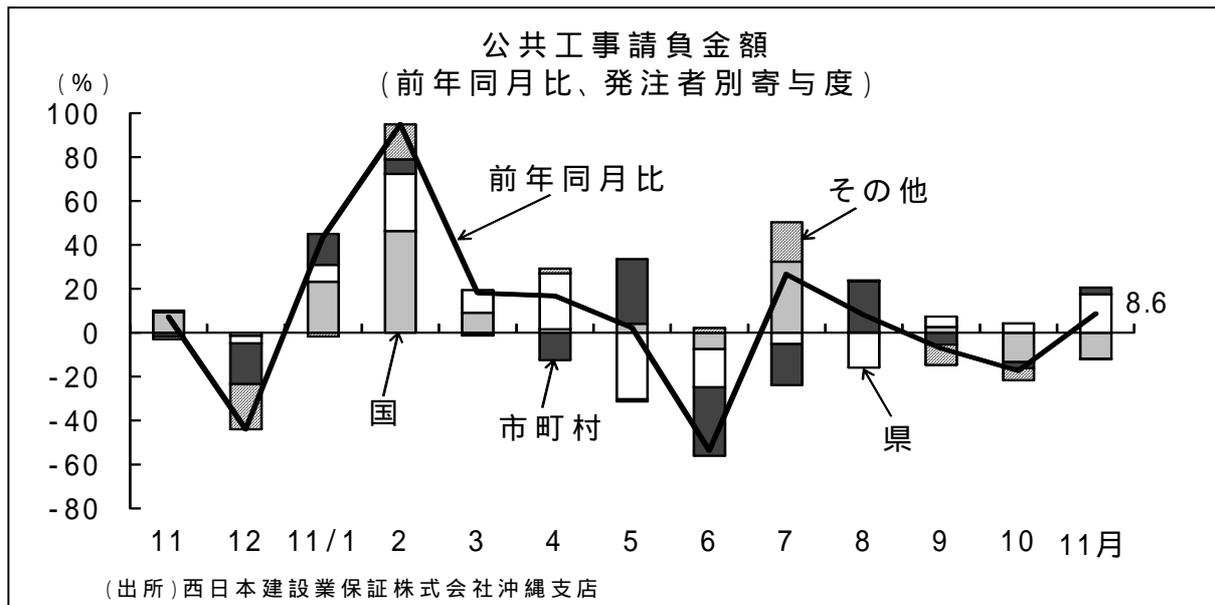
( 6 ) 泡盛出荷量 (速報ベース)：2カ月ぶりに減少



- ・ 泡盛出荷量 (9月) は、前年同月比 2.5%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 県内出荷量は同 0.8%減となり、県外出荷量は同 11.8%減となった。

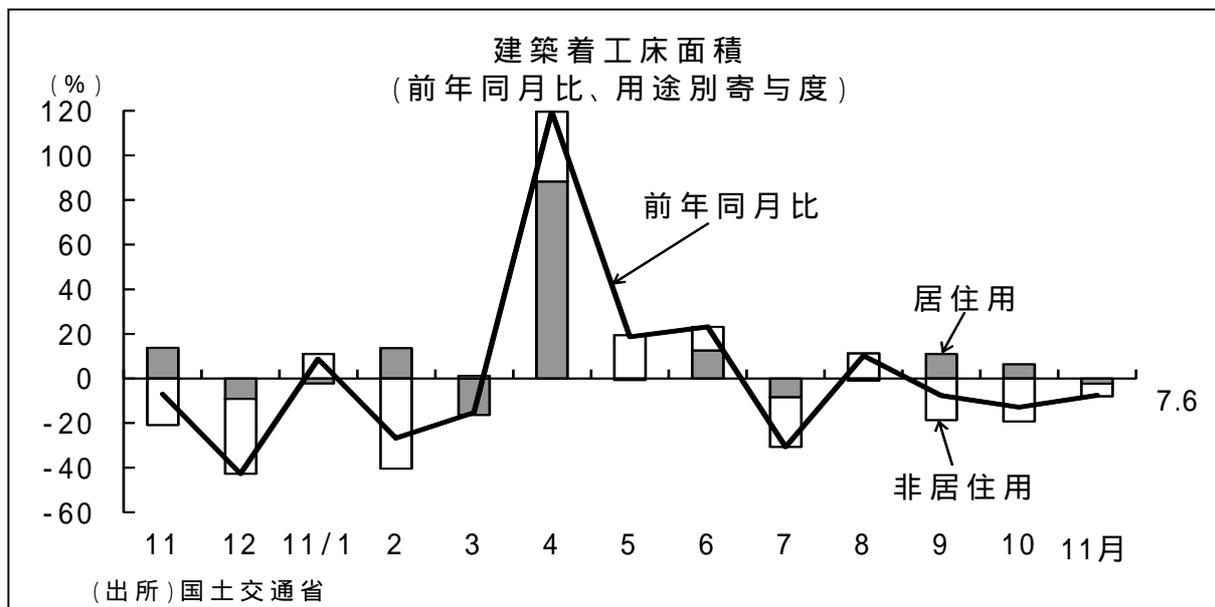
## 2. 建設関連

### (1) 公共工事請負金額：3カ月ぶりに増加



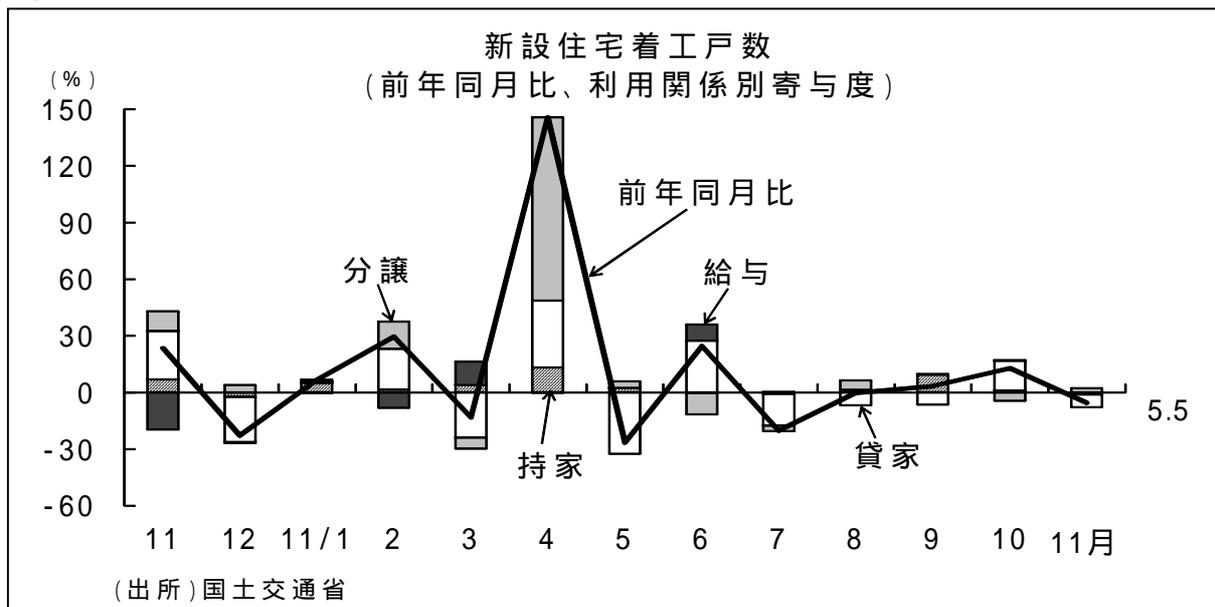
- 公共工事請負金額は、190億7,700万円の前年同月比8.6%増となり、県発注の大型工事などから、3カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、県（同63.8%増）、市町村（同8.3%増）が増加し、国（同41.0%減）、独立行政法人等・その他（同0.2%減）が減少した。
- 大型工事としては、平成23年度伊江農業水利事業伊江地下ダム西工区（その2）工事、宜野湾浄化センター反応槽機械設備工事、新都心第2小学校新築工事などがあつた。

### (2) 建築着工床面積：3カ月連続で減少



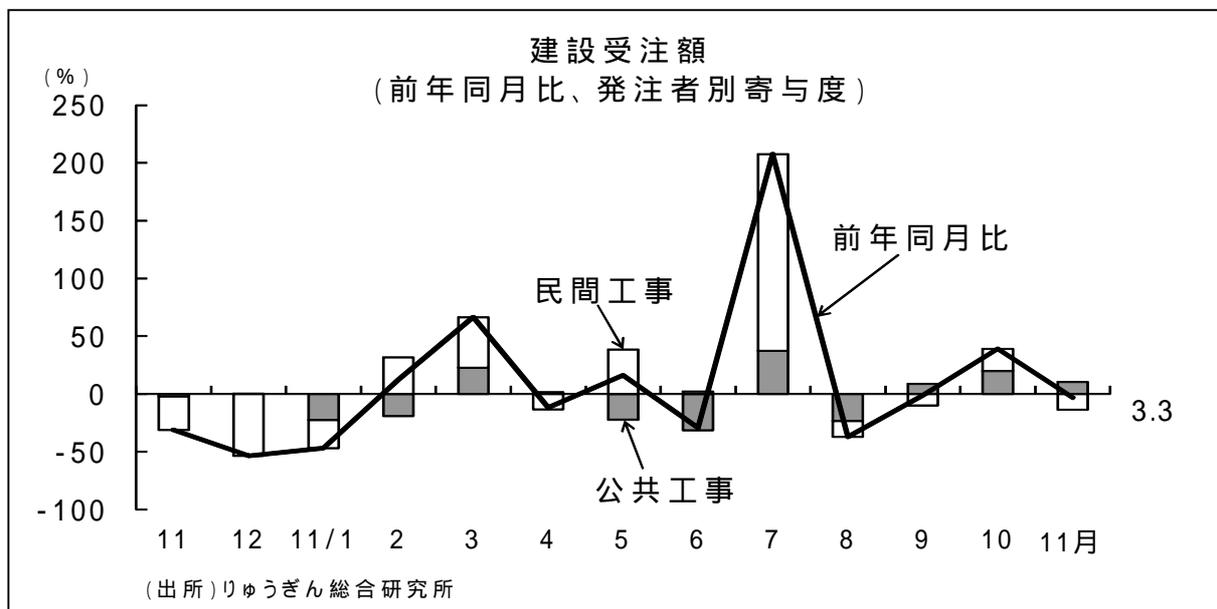
- 建築着工床面積は、13万8,830㎡の前年同月比7.6%減となり、居住用、非居住用ともに減少したことから、3カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用が同3.5%減となり、非居住用は同13.5%減となった。
- 建築着工床面積を用途別（大分類、10月）にみると、居住用では居住専用、居住産業併用ともに増加した。非居住用では、その他サービス業用などが増加し、教育・学習支援業用、医療、福祉業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：3カ月ぶりに減少



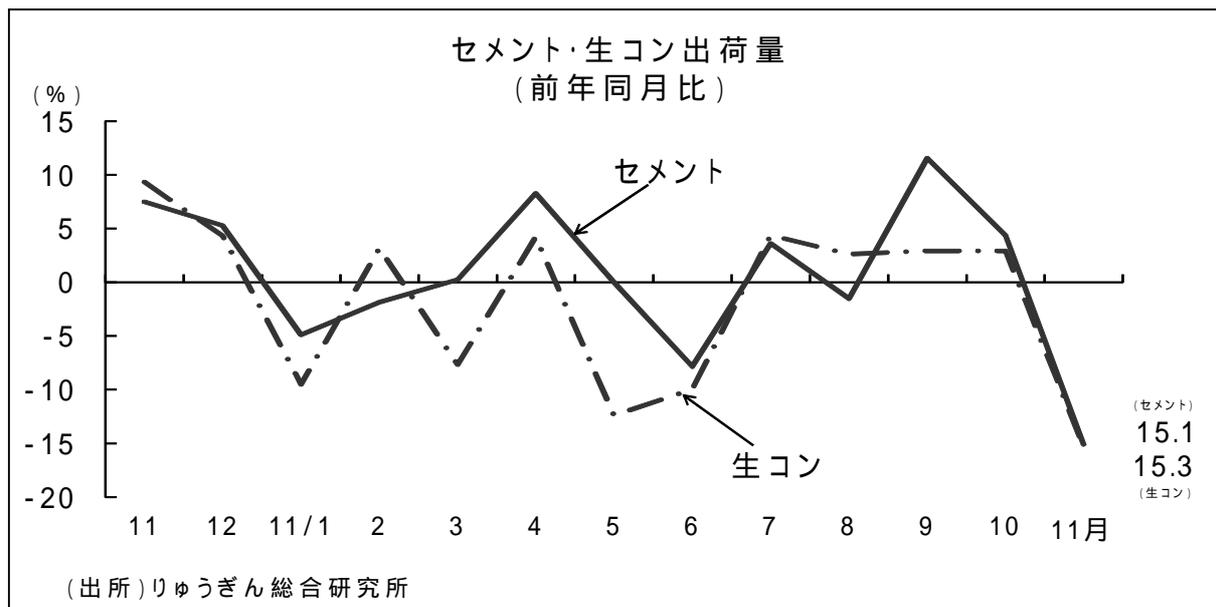
- ・ 新設住宅着工戸数は1,060戸となり、分譲が増加したものの、貸家、持家が減少したことから、前年同月比5.5%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 利用関係別では、分譲(同22.9%増)、給与(同12.5%増)が増加し、貸家(同9.9%減)、持家(同5.2%減)が減少した。

(4) 建設受注額：2カ月ぶりに減少



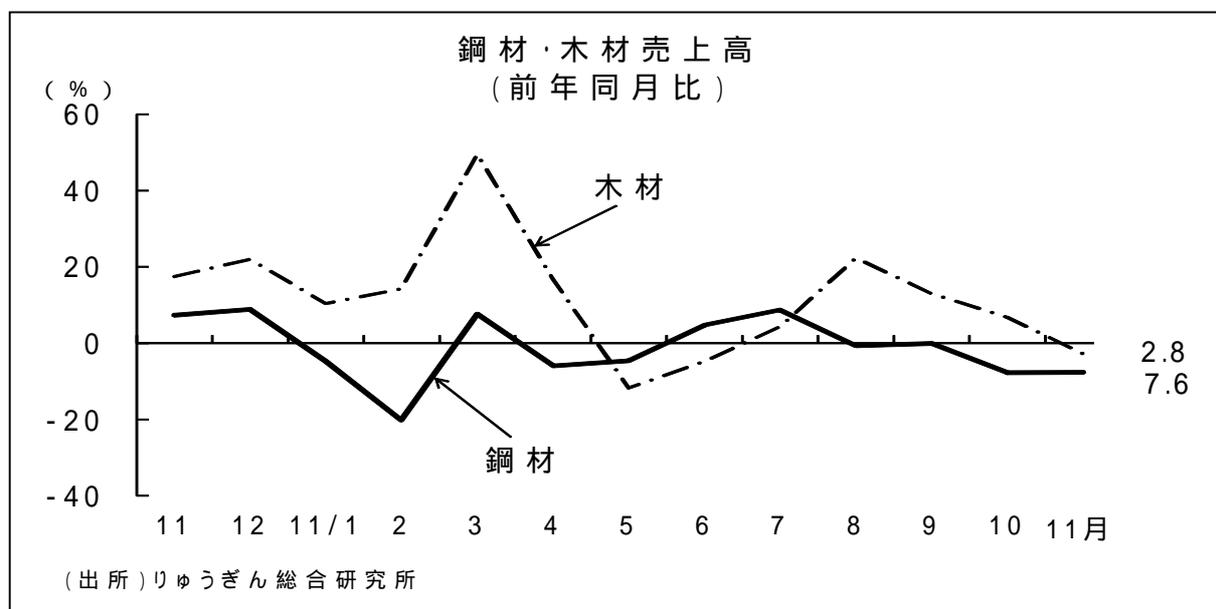
- ・ 建設受注額(調査先建設会社：20社)は、ウエイトの高い民間工事が減少したことから、前年同月比3.3%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 発注者別では、公共工事(同39.8%増)は3カ月連続で増加し、民間工事(同18.3%減)は2カ月ぶりに減少した。

(5) セメント・生コン：セメントは3カ月ぶりに減少、生コンは5カ月ぶりに減少



- ・ セメント出荷量は、6万3,907トンとなり前年同月比15.1%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は、13万9,479m<sup>3</sup>で同15.3%減と5カ月ぶりに前年を下回った。公共工事向け、民間工事向け出荷ともに減少した。また、雨天の日が多かったことも出荷減少に一部影響した。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、県企業局関連工事向けなどが増加し、港湾関連や防衛省関連工事向けなどが減少した。民間工事では、商業施設や医療関連工事向けなどが増加し、学校関連や電力関連工事向けなどが減少した。

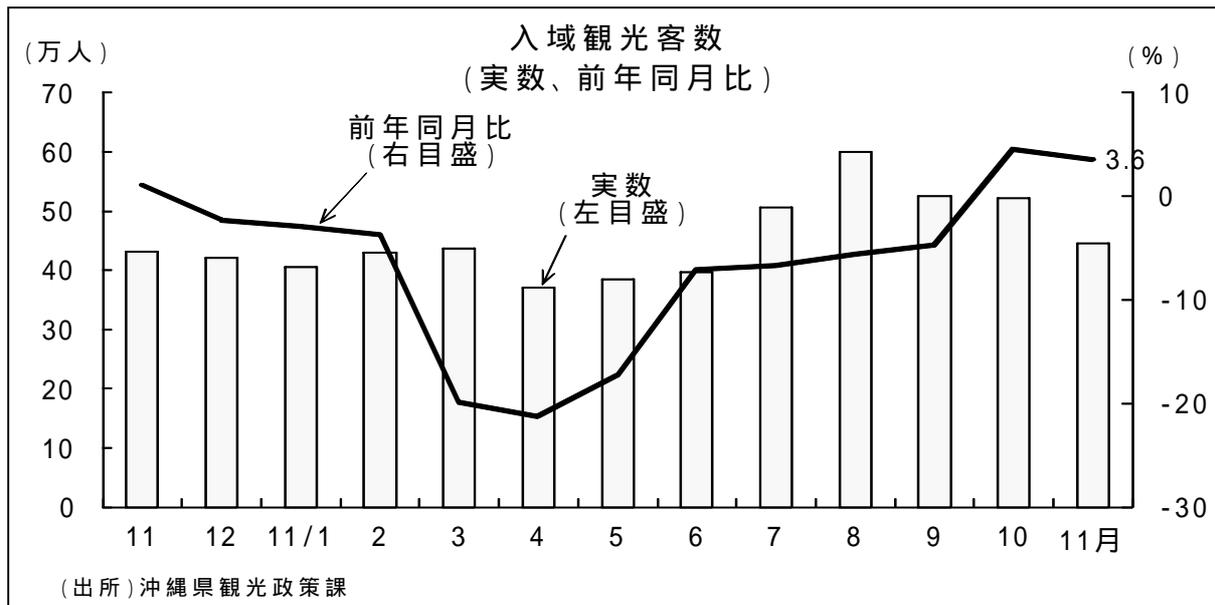
(6) 鋼材・木材：鋼材は4カ月連続で減少、木材は5カ月ぶりに減少



- ・ 鋼材売上高は、前年の大口案件向け出荷の反動が引き続きみられたことなどから、前年同月比7.6%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・ 木材売上高は、戸建て向け出荷の需要は引き続きみられたものの、前年の学校関連工事向け出荷の反動や雨天の日が多かったことによる出荷の遅れが一部影響したことなどにより、同2.8%減と5カ月ぶりに前年を下回った。

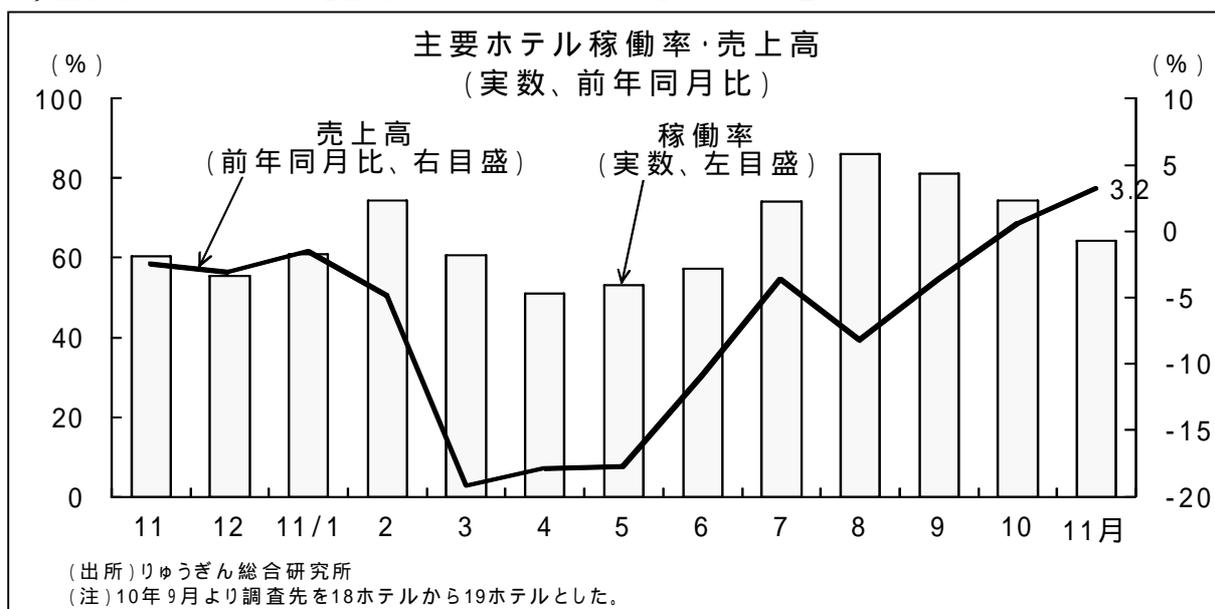
### 3. 観光関連

#### (1) 入域観光客数：2カ月連続で増加



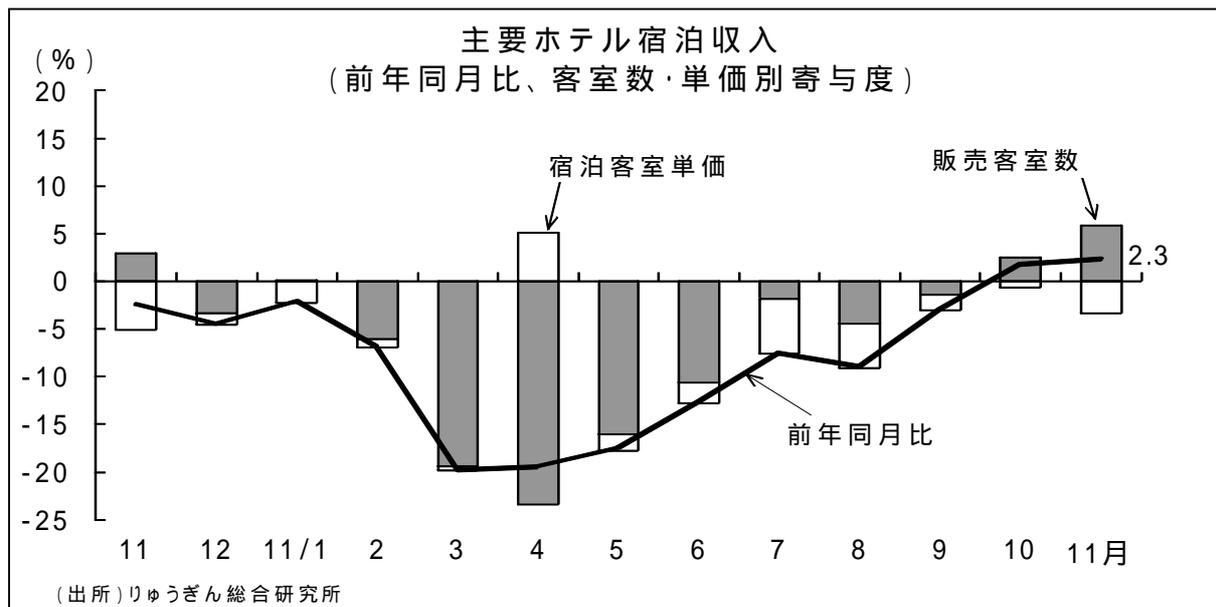
- 入域観光客数は44万6,300人で、前年同月比3.6%増となり、2カ月連続で前年を上回った。修学旅行の振替需要や海外航空路線の増便などから、国内客、外国客がともに増加した。国内客は東京方面が12カ月ぶりに増加、外国客は中国、香港などからの入域が増加した。
- 空路入域客数は、国内客、外国客がともに増加し、44万2,700人(同3.4%増)と、2カ月連続で前年を上回った。海路入域客数は、外国客は前年と同水準だったが、国内客が大幅に増加し、3,800人(同38.5%増)と、2カ月連続で前年を上回った。
- 12月1日～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインを除く)は前年同月比1.0%増となり、2カ月連続で前年を上回った。

#### (2) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率、売上高ともに2カ月連続で増加



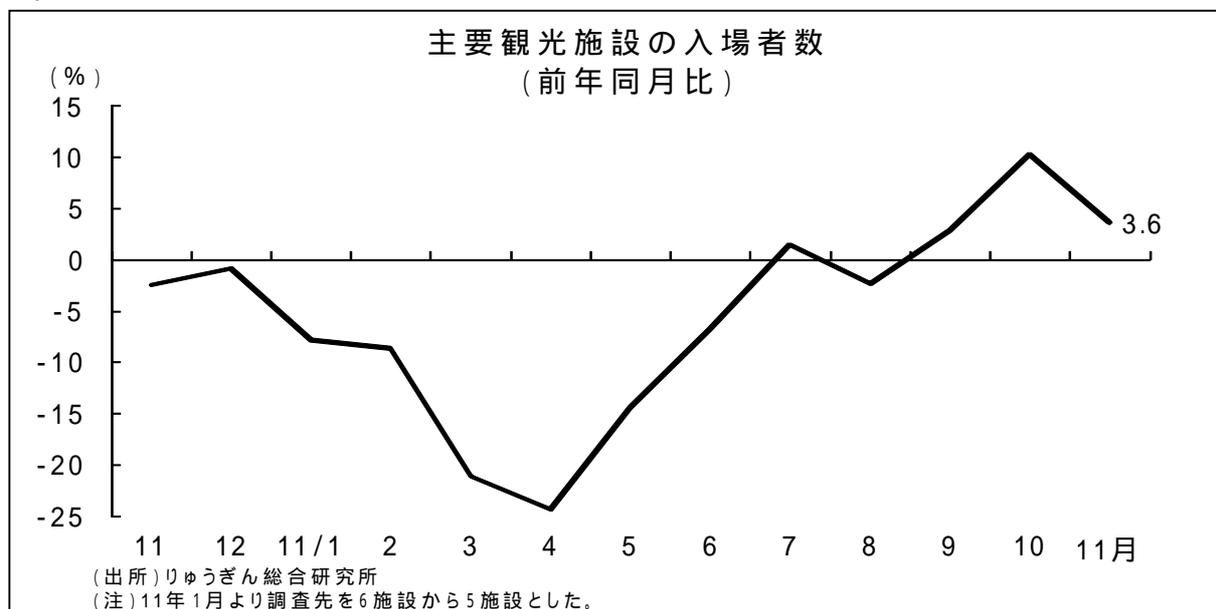
- 主要ホテルは、客室稼働率は64.3%と前年同月比4.0%ポイント上昇し2カ月連続で前年を上回った。売上高は同3.2%増加し2カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルは、客室稼働率66.4%と同1.7%ポイント上昇し、売上高は同1.2%増加した。リゾート型ホテルは、客室稼働率63.0%で同5.5%ポイント上昇し、売上高は同4.5%増加した。

( 3 ) 主要ホテル宿泊収入：2カ月連続で増加



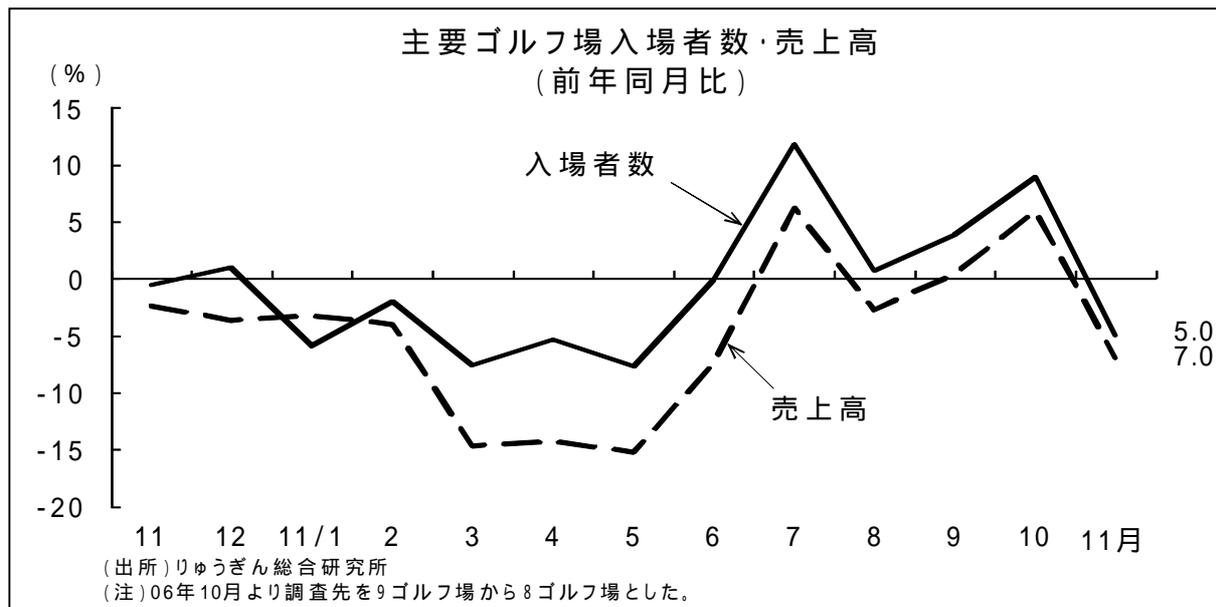
- 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価（価格要因）は引き続き減少したが、販売客室数（数量要因）が2カ月連続で増加したことから、前年同月比 2.3%増と2カ月連続で前年を上回った。

( 4 ) 主要観光施設の入場者数：3カ月連続で増加



- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 3.6%増となり、3カ月連続で前年を上回った。

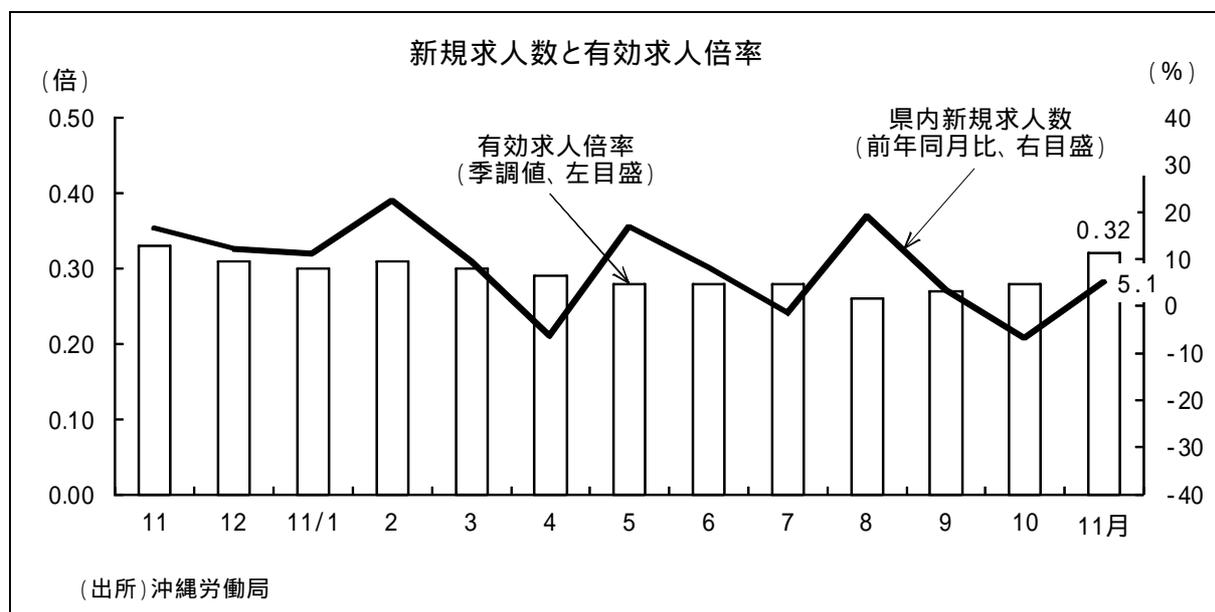
(5) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は5カ月ぶりに減少、売上高は3カ月ぶりに減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、天候不順の影響などから県内客、県外客がともに減少し、前年同月比5.0%減と5カ月ぶりに前年を下回った。売上高は、単価が引き続き減少していることから、同7.0%減となり、3カ月ぶりに前年を下回った。

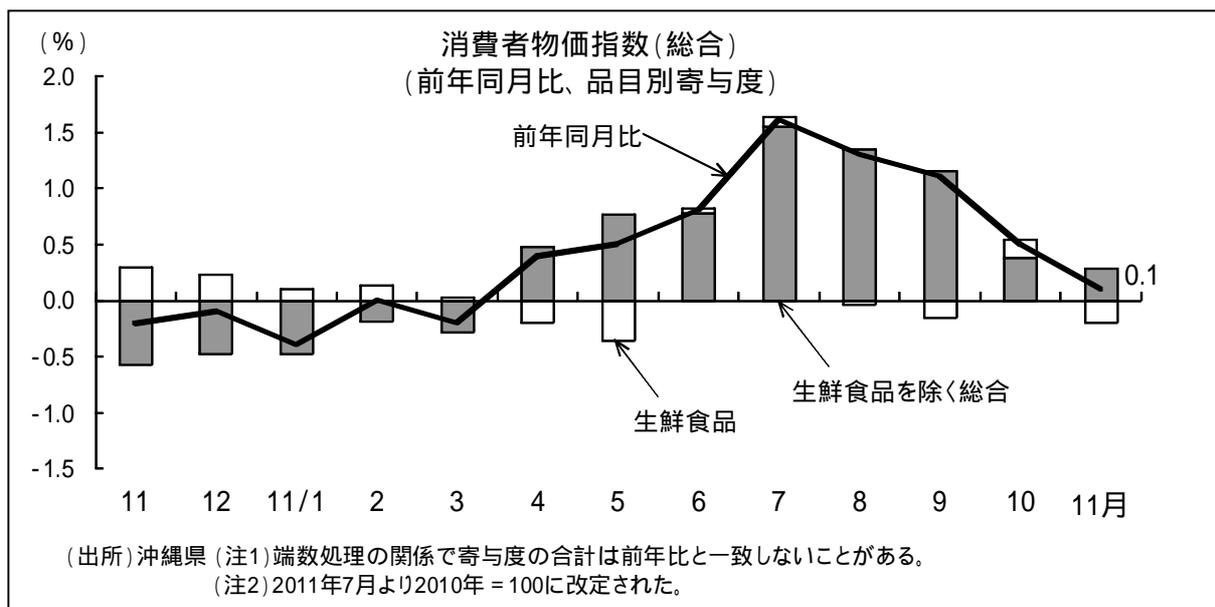
## 4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は上昇



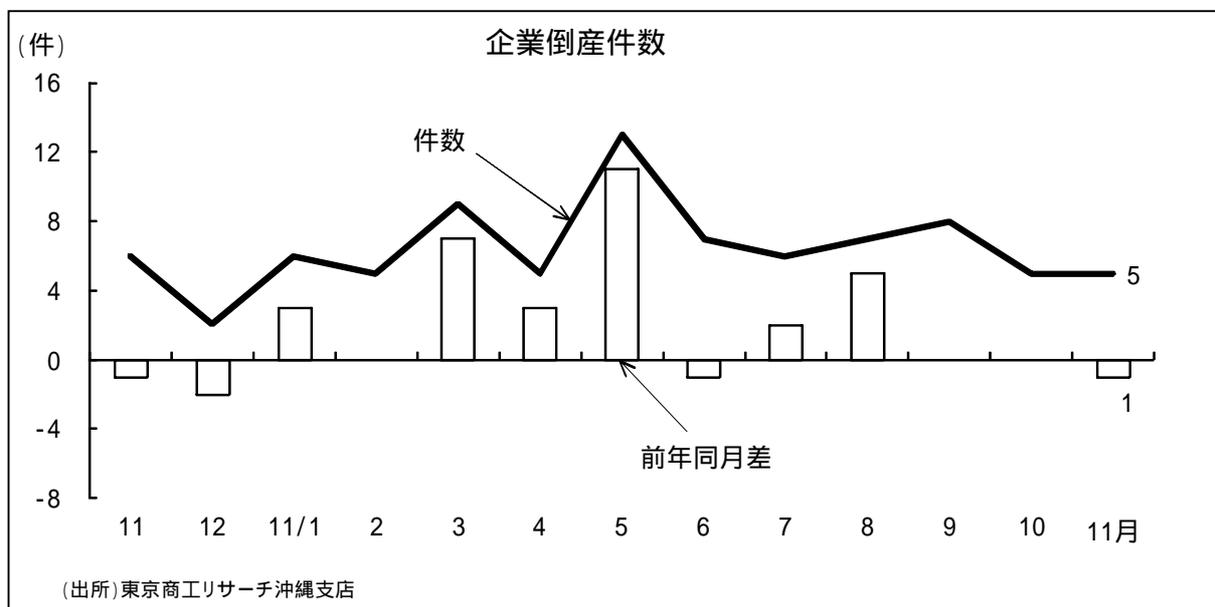
- ・ 新規求人数は、前年同月比5.1%増となり2カ月ぶりに増加した。産業別にみると、運輸、郵便業、生活関連サービス業、娯楽業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉業、建設業などで増加し、サービス業、情報通信業、製造業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は0.32倍となり、前月より上昇した。
- ・ 労働力人口は、67万人で同1.0%減となり、就業者数は、62万5,000人で同0.8%減となった。完全失業者数は4万4,000人で同6.4%減となり、完全失業率（季調値）は6.8%と前月より0.7ポイント悪化した。

(2) 消費者物価指数(総合): 8カ月連続で上昇



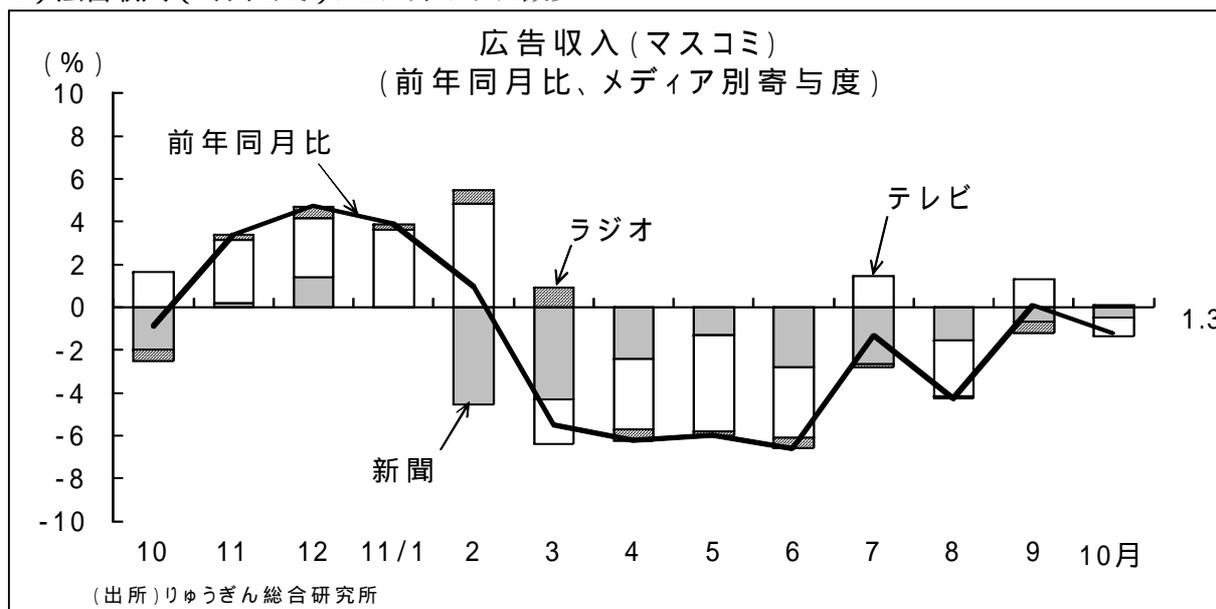
- ・ 消費者物価指数は、前年同月比 0.1%増と8カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合も、同0.3%増と上昇した。
- ・ 品目別の動きをみると、住居、光熱・水道、被服・履物、交通・通信、教育などが上昇し、食料、家具・家事用品、保健医療、教養娯楽、諸雑費などが下落した。

(3) 企業倒産: 件数、負債総額ともに減少



- ・ 倒産件数は5件となり前年同月より1件減少した。業種別では、建設業2件(前年同月比1件減)、製造業1件(同1件増)、卸売業1件(同1件増)、サービス業1件(同1件減)であった。
- ・ 負債総額は4億2,300万円となり、前年同月比50.8%の減少となった。

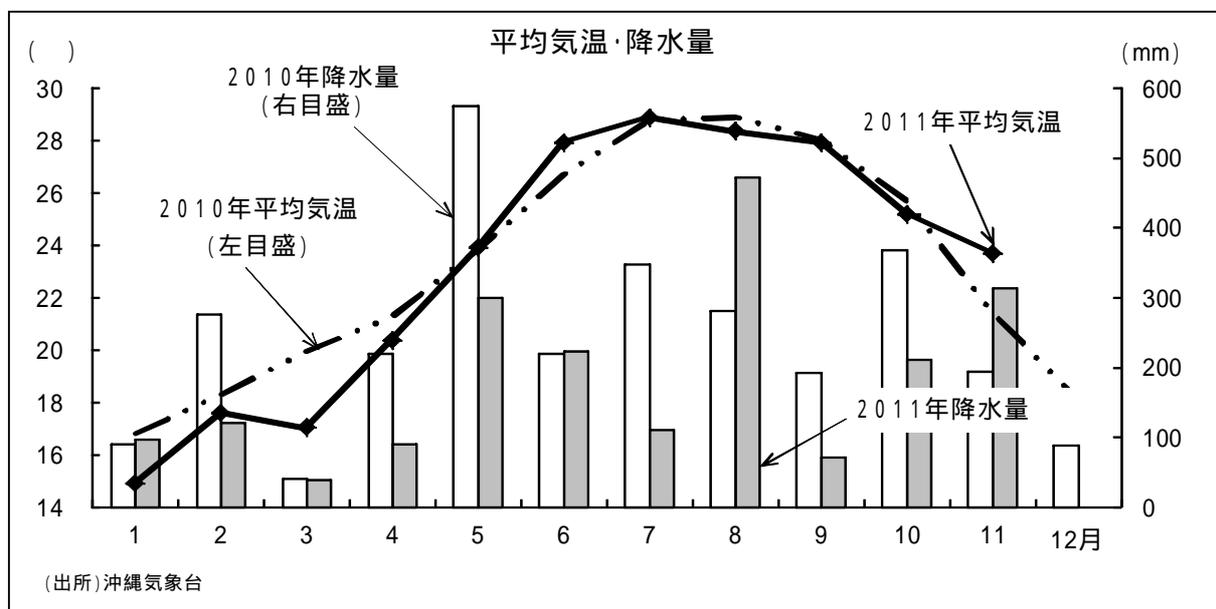
(4) 広告収入(マスコミ): 2カ月ぶりに減少



- ・ 広告収入(マスコミ: 10月)は、前年同月比1.3%減と2カ月ぶりに前年を下回った。ラジオは前年を若干上回ったが、新聞、テレビが前年を下回った。

(参考)

気象: 平均気温・降水量(那覇)



- ・ 平均気温は23.7°Cと前年同月(21.4°C)、平年(22.1°C)よりも高かった。降水量は314.0mmと前年同月(194.0mm)より多かった。

沖縄県内の主要経済指標	16
〃 金融統計	18

## 沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2008	2.1	0.1	2.7	4.5	1.1	4.0	254,597	3.5	1,950.6	5.6
2009	9.4	2.0	0.9	6.7	10.9	3.2	285,283	12.1	1,888.1	3.2
2010	5.2	0.6	0.9	24.0	13.9	5.0	224,019	21.5	1,630.5	13.6
2010 10	5.3	0.8	2.5	18.0	22.8	7.1	25,226	19.6	137.2	6.6
11	0.6	3.7	5.8	49.7	20.8	5.3	17,569	7.2	150.2	7.2
12	1.5	1.9	3.2	17.2	31.9	5.1	12,455	44.0	99.6	42.7
2011 1	2.2	3.0	4.4	5.2	4.8	1.0	15,629	43.3	104.9	8.7
2	0.6	2.4	4.0	8.7	24.0	5.2	18,674	94.9	106.3	26.9
3	6.4	2.3	3.6	0.1	31.6	10.5	41,027	18.1	110.0	15.3
4	3.9	0.4	2.5	3.0	55.8	6.6	13,756	16.7	262.3	119.6
5	3.3	0.5	1.4	5.4	33.7	5.5	6,923	2.2	126.7	18.7
6	5.0	4.0	6.1	9.5	14.0	7.9	11,760	53.7	170.4	23.2
7	11.0	5.1	6.9	1.7	18.9	4.3	22,173	26.6	128.7	30.7
8	5.8	1.6	0.6	16.8	25.8	1.8	22,413	8.0	199.6	10.3
9	0.1	2.4	0.1	15.8	6.6	2.5	29,021	7.2	129.6	7.7
10	9.6	0.8	1.4	24.6	11.9	-	20,836	17.4	119.4	13.0
11	2.1	4.6	1.9	39.5	13.7	-	19,077	8.6	138.8	7.6
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2008	12,300	13.1	12.1	7.0	6.1	16.4	11.3	6,045.5	3.0	3.1
2009	11,747	4.5	22.1	3.1	0.9	23.1	9.4	5,650.8	6.5	10.9
2010	10,709	8.8	5.8	2.3	7.3	12.6	2.1	5,855.1	3.6	2.7
2010 10	905	11.4	17.9	10.2	4.7	7.4	9.2	499.5	4.1	7.2
11	1,122	23.4	31.4	7.5	9.3	7.3	17.4	430.9	1.1	2.5
12	871	22.9	53.7	5.3	4.3	8.8	21.9	420.4	2.3	0.9
2011 1	814	6.5	46.9	4.9	9.5	4.8	10.4	406.2	2.9	7.8
2	1,095	29.6	12.4	1.9	3.1	20.2	14.2	430.4	3.7	8.7
3	620	13.3	62.9	0.2	7.7	7.5	49.4	436.9	19.9	21.1
4	1,687	145.6	12.1	8.3	4.2	6.0	16.7	371.5	21.3	24.4
5	574	26.6	8.8	0.1	12.4	4.6	11.8	384.5	17.3	16.5
6	1,151	24.6	29.5	7.9	10.0	4.7	4.8	397.3	7.1	6.9
7	923	20.2	204.1	3.6	4.3	8.7	4.3	506.5	6.7	1.4
8	1,061	0.3	37.2	1.5	2.6	0.6	22.3	600.5	5.5	2.4
9	903	3.4	1.3	11.5	2.9	0.1	13.0	524.8	4.7	2.8
10	1,020	12.7	38.8	4.3	2.9	7.8	6.8	522.2	4.5	10.3
11	1,060	5.5	3.3	15.1	15.3	7.6	2.8	446.3	3.6	3.6
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

## 沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2005年=100	前年比	百万Kwh	前年比
2008	70.7	80.6	1.6	1.0	3.1	4.8	98.8	1.1	3,417	0.9
2009	66.2	70.9	8.6	14.5	1.7	5.0	99.0	0.2	3,392	0.7
2010	68.7	71.2	3.3	3.2	1.8	2.8	-	-	3,395	0.1
2010 10	66.5	76.6	4.2	6.2	1.1	0.9	91.4	9.2	339	0.3
11	64.7	57.6	2.3	2.6	0.6	3.4	91.5	2.8	299	1.8
12	60.9	51.9	1.3	4.3	0.9	4.7	101.6	5.4	242	2.9
2011 1	65.0	58.3	0.1	2.6	5.8	3.9	97.3	1.0	239	0.0
2	79.2	71.4	0.6	7.5	2.0	1.0	97.5	1.8	223	0.7
3	63.6	58.7	17.1	20.4	7.6	5.5	91.7	10.0	211	3.0
4	47.4	53.3	15.4	18.9	5.3	6.2	97.5	5.3	231	6.7
5	49.6	55.5	19.0	17.2	7.7	6.0	91.1	4.3	237	4.2
6	50.2	62.0	15.7	8.4	0.1	6.7	91.3	3.1	279	0.7
7	63.4	80.9	8.6	2.2	11.8	1.3	98.0	0.8	344	4.1
8	82.4	88.5	16.2	6.3	0.7	4.0	88.0	6.8	362	2.2
9	73.5	86.3	5.7	2.8	3.8	0.1	93.8	1.7	343	4.1
10	70.8	76.8	1.0	0.4	8.9	1.3	-	-	327	3.4
11	66.4	63.0	1.2	4.5	5.0	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ					県企画部統計課			電気事業連合会	

注) ホテルは、2010年9月より調査先が18ホテルから19ホテルとなった。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人 数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2008	98	72,601	584.3	2.2	7.4	1.4	0.38	15.7	81,011	263,656
2009	75	25,070	65.5	0.5	7.5	2.8	0.28	7.5	47,752	182,334
2010	49	11,048	55.9	0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,119	207,981
2010 10	5	662	52.1	0.2	8.1	0.3	0.33	11.7	13,460	14,763
11	6	859	62.5	0.2	7.2	2.1	0.33	16.6	2,536	11,498
12	2	450	46.6	0.1	7.7	1.8	0.31	12.1	9,009	25,450
2011 1	6	327	33.9	0.4	7.7	0.6	0.30	11.2	4,430	10,230
2	5	830	36.6	0.0	6.4	1.5	0.31	22.3	2,181	15,495
3	9	919	182.8	0.2	6.0	1.1	0.30	9.4	4,657	19,671
4	5	856	210.1	0.4	6.9	0.0	0.29	6.4	5,340	23,506
5	13	1,260	1,226.3	0.5	7.3	2.6	0.28	16.7	4,542	53,415
6	7	964	4.6	0.8	7.6	3.3	0.28	8.0	3,718	19,619
7	6	6,048	1,001.6	1.6	7.7	2.4	0.28	1.5	4,648	22,877
8	7	670	963.5	1.3	7.3	1.6	0.26	19.1	4,896	22,458
9	8	3,647	27.7	1.1	6.5	1.3	0.27	3.3	11,145	17,846
10	5	285	56.9	0.5	6.1	1.1	0.28	6.8	3,399	25,012
11	5	423	50.8	0.1	6.8	0.8	0.32	5.1	4,524	15,667
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率は、2010年5月より原数値から季節調整値に変更し、遡って掲載した。

## 沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2008FY	3,246	4,610	1,349	2.519	357	12.5	5,416	16.3	2,200	0.406
2009FY	3,124	4,330	1,203	2.435	325	8.8	4,889	9.7	1,206	0.247
2010FY	3,411	4,464	1,052	2.403	305	6.1	4,627	5.4	530	0.115
2010 10	290	377	86	2.413	22	10.1	340	6.0	27	0.079
11	261	375	113	2.411	27	4.3	375	8.2	81	0.217
12	579	218	361	2.403	25	6.8	321	16.8	25	0.079
2011 1	123	543	419	2.399	24	2.7	355	3.6	30	0.084
2	236	331	94	2.386	23	3.7	335	6.6	69	0.205
3	294	393	98	2.361	27	13.1	470	6.5	104	0.222
4	331	247	84	2.377	22	16.0	372	17.2	31	0.082
5	156	480	323	2.371	28	7.3	454	13.5	42	0.092
6	250	287	37	2.367	25	7.8	392	0.0	33	0.084
7	233	310	76	2.364	23	7.0	313	3.1	31	0.100
8	248	407	159	2.358	28	4.8	440	6.2	52	0.118
9	207	342	134	2.344	24	4.3	428	7.4	36	0.084
10	216	328	112	2.347	24	5.9	349	2.6	31	0.089
11	-	-	-	-	24	11.0	320	14.6	47	0.147
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2008FY	32,831	1.8	27,035	1.7	47,297	2.1	11,156	4.4	1,792	47.0
2009FY	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	4.3	2,204	23.0
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	6.8	2,094	5.0
2010 10	36,237	6.6	26,497	0.6	50,100	5.0	10,215	4.4	2,111	1.0
11	36,626	6.7	26,553	0.5	50,372	4.5	10,150	4.6	2,097	0.3
12	36,488	6.1	26,656	0.8	50,237	4.0	10,081	4.9	2,110	1.4
2011 1	36,442	6.7	26,671	0.5	49,805	4.2	10,009	5.0	2,088	3.0
2	36,887	6.7	26,990	0.2	50,198	4.3	9,956	5.3	2,073	4.1
3	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	6.2	2,094	5.0
4	38,580	8.4	26,615	0.4	52,463	5.3	9,951	6.1	2,044	5.7
5	38,946	8.6	26,554	0.2	52,770	5.7	9,890	6.1	2,003	5.6
6	40,223	9.6	26,663	0.3	54,785	6.6	9,783	6.2	1,987	5.6
7	39,405	8.7	26,515	0.4	54,399	7.1	9,754	6.3	1,969	6.2
8	39,427	8.3	26,526	0.1	54,092	7.1	9,709	6.3	1,955	7.5
9	40,177	8.7	27,137	0.7	54,380	6.9	9,680	5.8	1,952	7.7
10	39,369	8.6	26,633	0.5	53,466	P 6.7	9,635	5.7	1,950	7.6
11	39,607	8.1	26,626	0.3	-	-	9,604	5.4	1,931	7.1
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) Pは速報値。